資料３

京都創生

KYOTO SOUSEI
第14号

日本の財産である京都を守り、育て、未来へ

本誌は、京都創生推進フォーラムの会員の皆様をはじめ、市民の皆様による京都創生の実現に向けた取組を応援する広報誌です。

～文化力で日本を創生し、世界に貢献するために～
文化庁の京都移転が決定！

３月22日、国の政府関係機関移転基本方針が発表され、文化庁の京都への移転が決定しました。具体的なスキームはこれから協議されますが、国会対応、外交等についても、一定の前提を置いたうえで全面的に移転される予定です。これは、東京一極集中の是正を目指す地方創生の突破口となるとともに、日本文化の一層の発展及び文化首都・京都の更なる飛躍が期待されます。

文化庁京都誘致協議会による移転決定後の記者会見

■これまでの経緯

京都では、これまでから、国に対して繰り返し文化庁移転の提案を行ってきました。今回の提案は、平成27年3月に国が政府関係機関の地方移転に係る提案を募集したことを受けて、市会、府会、経済界、宗教界、文化芸術関係者等と連携し、オール京都はもちろん、関西が一体となって要望を行ってきました。

■移転の意義

現在、地域の特色に応じた政策の展開、交流人口の増加や移住、産業の活性化によるGDPの拡大等の観点から、「文化」の果たす役割は重要度を増しています。京都は、有形・無形の文化財を数多く有するとともに、日本の歴史、伝統、文化、心が今なお暮らしに息づき、それらを土台に新たな文化や先端産業などが花開き、創造性に溢れています。ここに文化庁が来ることで、伝統産業、先端技術を文化と結び付け、従来ではできなかったような文化行政の展望が開かれます。京都では、世界遺産や文化遺産を活用したMICEの推進など、文化財を保存凍結するだけではなく、「観光」や「ものづくり」、「景観」などの関連施策と融合させ、資産として活用していく先進的な取組を積極的に推進してきました。

こうした取組をさらに進め、全国津々浦々の地場産業、伝統産業とも結びつく京都から地方創生の流れをつくり、他の地域のモデルとなるまちづくりを進めることにより、文化・経済の両面から活力ある日本の創生に貢献していきます。

■今後の取組

今回の決定を受けて、今後、国との間に具体的な移設土地や庁舎、職員の受入等についての協議が進められますが、京都が中心となって日本の文化力に磨きをかけ、文化の力で日本を創生し、世界に貢献する取組を一丸となって、より一層力強く推進していきます。

京都創生推進フォーラムは、「国家戦略としての京都創生」の趣旨に賛同する団体、企業、市民が集まり、その実現に向けて自ら取り組み、相互に協力し、活動の輪を広げることで、京都から広く国内外に京都創生の機運を高めていくことを目指しています。